

省エネルギー技術導入促進事業

【平成20年度概算決定額 924（924）百万円】

対策のポイント

燃油価格高騰の現状に即応し、省エネルギー技術の開発、実証及び普及への支援を講じることにより、水産業の省エネルギーを促進します。

（背景）

- ・ 近年の燃油価格の急激な上昇及び今後の価格の高止まり傾向
- ・ このような中、経営コストに占める燃油費の割合の高い漁船漁業においては、省エネルギー対策等が喫緊の課題
- ・ 省エネルギー等に対応した新たな技術の導入は、極めて厳しい経営状況にある水産業界にとって高いリスクを伴うことから慎重にならざるを得ず、民間主導では早急な取組が期待できない状況

政策目標

国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立

<内容>

1. バイオマス燃料自給型漁船の創出に向けた技術開発

未利用水産資源を活用した、船上での燃料化や魚粉製造等のシステムの開発及びバイオマス燃料自給型漁船の設計を行います。

2. 水産業における省エネルギー技術の実証開発

生産・加工・流通の各現場の実態やニーズに的確に対応した新たな省エネルギー技術の実証開発及び成果普及のための説明会の開催等を行います。

3. 衛星を利用した漁場探索技術の開発

衛星からの海面水温等のデータと協力漁船による水温実測データ等を用いて、水温躍層の深度推計、水深別水温図の作成、省エネ操業のための漁場位置特定の漁場探索効率化を図る技術開発を実施します。

（補助率：定額、1／2
事業実施主体：民間団体等）

[担当課：水産庁研究指導課（03-6744-2031（直））]